

# 労使関係と経営者

京都大学経済研究所附属  
先端政策分析研究センター研究員  
松浦 司\*

大阪府立大学経済学部  
野田知彦\*\*

## 要旨

本稿では、労働組合組織率が低下している要因を、3つの仮説に基づいて検証を行った。第1に新設企業では労働組合が結成されていないという仮説、第2に発言型従業員組織が労働組合を代替するという仮説、第3に経営者が長期政権である、または同族企業においては労働組合の存在が抑制されるという仮説である。その結果、第1の仮説に関しては、新設企業では労働組合が結成されていない傾向がある。第2の仮説に関しては、発言型従業員組織と労働組合は代替的ではなく、むしろ補完的な役割を果たしていることが示された。第3の仮説に関しては、同族企業では労働組合の存在が抑制される傾向にあることが示された。

次に、同族企業の経営者が労働組合に対してどのような意識を持っているかを検証することを試みた。その結果、同族企業の社長は労働組合の長所を非同族企業の社長と比べて認めない傾向にあり、労働組合の短所を強く意識することが示された。この理由として、非同族企業の社長は従業員の代表という側面が存在するのに対して、同族企業はそのような要素が弱いことが考えられる。

さらに、労働組合の離職率に与える効果が経営者の属性によって異なるという仮説を検証した。その結果、非同族企業では労働組合が存在すると離職率を低下させる効果があるのに対して、同族企業ではそのような効果は確認されなかった。それは、そもそも経営者の属性が異なれば労使関係と人事管理システムも異なっているからであると考えられる。

キーワード: 労働組合・労働運動、労働移動、経営参加

---

\* e-mail: matsu@kier.kyoto-u.ac.jp

\*\* e-mail: tnoda@eco.osakafu-u.ac.jp